

重点プロジェクト計画概要一覧表（鳥取県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
鳥取県	1	1 鳥取県独自の水稻品種「星空舞」の品質収量の高位安定化と食味維持の取組	R5 ～ R7	稲作	<ul style="list-style-type: none">・本県では、高温登熟による「コシヒカリ」熟期の品質低下が著しく、その改善と県産ブランド作出を目的として、平成30年度に「星空舞」が奨励品種に採用された。「星空舞」は夏季高温時の登熟性に優れる上、「コシヒカリ」と「きぬむすめ」の中間熟期であることから、作期分散を図りながら、「コシヒカリ」と同等以上の品質及び収量確保が可能であった。令和4年度には、日本穀物検定協会判定の米食味ランキングで「特A」を取得した一方で、未だ市場認知度は低く、ブランド化のためには品質及び食味が安定した産米を継続供給し、価格を維持することで農家の収入と生産意欲を維持向上する必要がある。・県内全域で、標高別・地域別・施肥体系別の基準調査ほ場を設置し、「星空舞」の生育状況等を把握するとともに、累年データの解析によって得られる生育指標を基に、県内に波及可能な栽培技術を検討する。・大豆跡、レンゲ跡や特別栽培等の様々な条件で栽培された場合の生育・収量及び品質・食味の動向を把握する。	<ul style="list-style-type: none">全県及び各ＪＡごとに担当ＪＡ指導員、普及指導員、農業試験場研究員、県生産振興課、農業革新支援専門員などが中心となったプロジェクトチームを結成し、実証ほ設置、研修会開催等により技術向上を図る。・全農とっとり、県下３ＪＡ（星空舞ブランド化推進協議会販売部会として販売促進活動）・鳥取県産米改良協会（星空舞ブランド化推進協議会の技術的取組及び種子生産体制としての事業事務窓口）・鳥取県農業試験場（星空舞特Ａランク取得及び高品質・多収を目指す技術改善に向けた試験研究）・各農業改良普及所（現地農家の技術指導及び協議会における決定事項の周知）	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
鳥取県	2	鳥取県西部地域における イネカメムシ対策	R6 ～ R8	都道府県が定める分野（病害虫）	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度、鳥取県西部の一部の地域でイネカメムシの発生と被害が確認された。 ・令和6年度鳥取県西部地域イネカメムシ対策会議（県西部総合事務所）が置かれた。関係機関で定期的に情報を共有・協議し、計画的に防除対策を実施した。その結果、イネカメムシによる減収被害は減少したものの、斑点米被害が増加した地域、新たに発生を確認した地域があった。また、最終には令和6年度の本会議の活動（技術分野）を取りまとめ、その概要は県下で共有した。 <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度も本会は継続、必要に応じて会が開催される見込みである。引き続き関係機関で協力し、調査・情報収集・共有し、対策を徹底するとともに新しい情報を整理する。また、県下他発生地域においても本会での成果を共有、普及に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・米子市・日吉津村・大山町・南部町・伯耆町・江府町（補助事業の窓口、各種相談、情報の共有等）、JA鳥取西部（各種相談、防除実施・実態把握協力、イネカメムシ予察調査、被害実態の把握、組合員への周知、情報共有等）、鳥取県農業共済組合西部支所（事業実施、調査への協力、情報共有等）、株式会社ランドサイエンス・ジェイエアグリサービス株式会社（防除実施・協力、調査への協力、情報共有等）、県農業試験場（病害虫防除所、会の運営補助、防除及び発生予察に関する試験実施、被害解析・調査協力、県下及び国内の情報収集、講習会の実施、情報共有等）、県西部総合事務所農林局（事務局：農林業振興課、農業改良普及所、会の運営、補助事業等のまとめ、本件に関する相談・調整、調査実施・被害解析、生産者との調整・情報共有・周知、情報共有等）、県西部総合事務所日野振興センター（事業の窓口、情報共有等）、経営支援課（会の運営補助、試験・調査・講習会の協力、技術課題取りまとめ、情報共有等） 関係機関で情報共有・交換・協議し、イネカメムシ対策の周知と被害防止を図る。 	
鳥取県	3	酪農経営安定化（暑熱対策）のための取組	R 7 ～ R9	畜産	<ul style="list-style-type: none"> ・近年県内酪農家は、酷暑や輸入飼料価格の影響により、経営が厳しい状況が続いている。 ・酷暑により、生産や繁殖成績は悪影響を受け、特に繁殖については春分娩が減少、夏季分娩の増加による分娩前後の事故率の上昇により、生乳生産の減少や事故の増加等酪農家を圧迫、暑熱対策は喫緊の課題である。 ・今回新たに牛舎への対策実証や暑熱耐性精液による対策を実施し、実際の効果や費用対効果を検証する。 	<p>各機関の役割分担</p> <p>大山乳業農協〔全体進行、計画実績取りまとめ、農家への情報提供〕、全酪連〔全国情報提供〕、県関係機関〔（農業改良普及所：実証展示の設定と状況調査、費用対効果）、その他全体進行補助、事業化及び情報提供〕</p>	（単県）酪農中小家畜暑熱対策事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（島根県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
鳥取県	1	1. 鳥取県独自の水稻品種「星空舞」の品質収量の高位安定化と食味維持の取組	R5 ～ R7	稲作	<ul style="list-style-type: none">・本県では、高温登熟による「コシヒカリ」熟期の品質低下が著しく、その改善と県産ブランド作出を目的として、平成30年度に「星空舞」が奨励品種に採用された。「星空舞」は夏季高温時の登熟性に優れる上、「コシヒカリ」と「きぬむすめ」の中間熟期であることから、作期分散を図りながら、「コシヒカリ」と同等以上の品質及び収量確保が可能であった。令和4年度には、日本穀物検定協会判定の米食味ランキングで「特A」を取得した一方で、未だ市場認知度は低く、ブランド化のためには品質及び食味が安定した産米を継続供給し、価格を維持することで農家の収入と生産意欲を維持向上する必要がある。・県内全域で、標高別・地域別・施肥体系別の基準調査ほ場を設置し、「星空舞」の生育状況等を把握するとともに、累年データの解析によって得られる生育指標を基に、県内に波及可能な栽培技術を検討する。・大豆跡、レンゲ跡や特別栽培等の様々な条件で栽培された場合の生育・収量及び品質・食味の動向を把握する。	<ul style="list-style-type: none">全県及び各ＪＡごとに担当ＪＡ指導員、普及指導員、農業試験場研究員、県生産振興課、農業革新支援専門員などが中心となったプロジェクトチームを結成し、実証ほ設置、研修会開催等により技術向上を図る。・全農とっとり、県下３ＪＡ（星空舞ブランド化推進協議会販売部会として販売促進活動）・鳥取県産米改良協会（星空舞ブランド化推進協議会の技術的取組及び種子生産体制としての事業事務窓口）・鳥取県農業試験場（星空舞特Ａランク取得及び高品質・多収を目指す技術改善に向けた試験研究）・各農業改良普及所（現地農家の技術指導及び協議会における決定事項の周知）	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
鳥取県	2	鳥取県西部地域における イネカメムシ対策	R6 ～ R8	都道府県が定め る分野（病害 虫）	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度、鳥取県西部の一部の地域でイネカメムシの発生と被害が確認された。 ・令和6年度鳥取県西部地域イネカメムシ対策会議（県西部総合事務所）が置かれた。関係機関で定期的に情報を共有・協議し、計画的に防除対策を実施した。その結果、イネカメムシによる減収被害は減少したものの、斑点米被害が増加した地域、新たに発生を確認した地域があった。また、最終には令和6年度の本会議の活動（技術分野）を取りまとめ、その概要は県下で共有した。 <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度も本会は継続、必要に応じて会が開催される見込みである。引き続き関係機関で協力し、調査・情報収集・共有し、対策を徹底するとともに新しい情報を整理する。また、県下他発生地域においても本会での成果を共有、普及に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・米子市・日吉津村・大山町・南部町・伯耆町・江府町（補助事業の窓口、各種相談、情報の共有等）、JA鳥取西部（各種相談、防除実施・実態把握協力、イネカメムシ予察調査、被害実態の把握、組合員への周知、情報共有等）、鳥取県農業共済組合西部支所（事業実施、調査への協力、情報共有等）、株式会社ランドサイエンス・ジェイエアグリサービス株式会社（防除実施・協力、調査への協力、情報共有等）、県農業試験場（病害虫防除所、会の運営補助、防除及び発生予察に関する試験実施、被害解析・調査協力、県下及び国内の情報収集、講習会の実施、情報共有等）、県西部総合事務所農林局（事務局：農林業振興課、農業改良普及所、会の運営、補助事業等のまとめ、本件に関する相談・調整、調査実施・被害解析、生産者との調整・情報共有・周知、情報共有等）、県西部総合事務所日野振興センター（事業の窓口、情報共有等）、経営支援課（会の運営補助、試験・調査・講習会の協力、技術課題取りまとめ、情報共有等） 関係機関で情報共有・交換・協議し、イネカメムシ対策の周知と被害防止を図る。 	
鳥取県	3	酪農経営安定化（暑熱対策）のための取組	R 7 ～ R9	畜産	<ul style="list-style-type: none"> ・近年県内酪農家は、酷暑や輸入飼料価格の影響により、経営が厳しい状況が続いている。 ・酷暑により、生産や繁殖成績は悪影響を受け、特に繁殖については春分娩が減少、夏季分娩の増加による分娩前後の事故率の上昇により、生乳生産の減少や事故の増加等酪農家を圧迫、暑熱対策は喫緊の課題である。 ・今回新たに牛舎への対策実証や暑熱耐性精液による対策を実施し、実際の効果や費用対効果を検証する。 	<p>各機関の役割分担</p> <p>大山乳業農協〔全体進行、計画実績取りまとめ、農家への情報提供〕、全酪連〔全国情報提供〕、県関係機関〔（農業改良普及所：実証展示の設定と状況調査、費用対効果）、その他全体進行補助、事業化及び情報提供〕</p>	（単県）酪農中小 家畜暑熱対策事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
島根県	1	有機水稻の生産拡大	R7 ～ R11	持続可能な農業	<ul style="list-style-type: none"> ・県の有機水稻栽培面積は増加傾向にあるが、実需者からの要望に十分応えられておらず、主に生産コストが大きいことが面積拡大に向けての課題となっている。 ・そこで、多収穫品種の導入や適期除草により低コストな栽培体系を確立する。 ・このほか、実需者からの数量・価格等の要望を農業者に提供し、実需者と農業者のマッチングを継続して行うとともに、除草機械の共同利用などのしくみづくりの提案を行い有機水稻に取組む生産者の確保につなげていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・革新支援センター（技術指導、展示ほ等運営支援） ・農業技術センター（土壌、病害虫等の研究、経営調査） ・県庁担当課（販路開拓） ・農林大学校（新規就農希望者の斡旋） ・普及指導センター（技術指導、展示ほ運営） ・JAしまね（協力・連携） 	
島根県	2	有機野菜の生産拡大	R7 ～ R11	持続可能な農業	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の有機野菜産地は施設葉物野菜が中心で品目が限られることから、産地で露地品目等の新品目を模索しており、今後は、需要の見込まれる露地品目を組み合わせた作付け体系の検討が必要である。 ・引き続き、関係機関と連携しマーケットインの視点に基づく露地野菜の拡大に向けて普及指導センターの技術指導の支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・革新支援センター（技術指導、展示ほ等運営支援） ・試験研究機関（土壌、病害虫等の研究、経営調査） ・県庁担当課（販路開拓） ・農林大学校（新規就農希望者の斡旋） ・普及指導センター（技術指導、展示ほ運営） ・JAしまね（協力・連携） 	
島根県	3	水稻作経営の改善に向けた生産性の向上と気候変動への対応	R7 ～ R11	稲作	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の主食用米生産の多くを小規模農業者が担っており高齢化等により将来的な米生産や農地維持が不透明な状況にあるため、担い手への集積率を高め、その担い手が安定的な経営を実現できるよう、生産性の向上や気候変動への対応が必要である。 ・収量、品質の向上や低コスト技術の導入で生産性を向上させるとともに、気候変動への対応として平坦部の「コシヒカリ」に替わる有望品種の現地試験への支援等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・革新支援センター、試験研究機関（現地試験等の企画立案、課題整理） ・県庁担当課（予算措置、進行管理） ・普及指導センター（試験ほ等の運営、農業者への指導、支援） ・JAしまね（情報共有） 	
島根県	4	県推進6品目の生産性向上と省力化支援	R7 ～ R11	野菜	<ul style="list-style-type: none"> ・本県は全国でも農地に占める水田の割合が高く、水田農業における収益性向上が農業経営の継続性を確保する重要である。 ・県では今後の需要拡大が見込まれ、機械化や省力化が可能な野菜を水田園芸6品目（キャベツ、タマネギ、ブロッコリー、白ネギ、ミニトマト、アスパラガス）として掲げ、生産拡大や産地化を推進している。 ・水田園芸を推進するうえで課題となっている排水対策や雑草対策、病害虫対策の技術支援等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・革新支援センター、試験研究機関（現場タイアップ試験ほ等の企画立案、課題整理） ・県庁担当課（予算措置、進行管理） ・普及指導センター（試験ほ等の運営、農業者への指導、支援） ・JAしまね（集出荷、販売対策等で連携） 	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
島根県	5	「アジサイ鉢花」を核として自立する鉢花産地	R7 ～ R11	花き	<ul style="list-style-type: none"> ・本県では、「県オリジナル品種を核としたアジサイ産地の育成」を関係期間・団体とプロジェクト体制で進めている。 ・アジサイ生産者等で組織するアジサイ研究会は、「産地構想」を掲げて県単事業の活用や関係する市町村等の支援を受けながら生産施設整備や出荷資材等の作成に取り組んでいる。 ・「産地構想」の実現に向け、担い手の確保・育成、新品種の展開や各種技術課題の解決などの各種活動に対し、産地の自立化に向けて支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・革新支援センター（進行管理、技術指導） ・試験研究機関（品種特性、病虫害等の研究） ・普及指導センター（農業者への指導、支援） ・アジサイ研究会（PJ実施主体） 	
島根県	6	新技術・品種の導入による地域主導型持続可能なぶどう産地の確立	R7 ～ R11	果樹	<ul style="list-style-type: none"> ・本県のぶどうは高い品質等で実需者からの需要が高く、単価が年々向上し、販売額は一時から回復傾向にある。 ・しかし、農業者の高齢化や資材費等の高騰により栽培面積が減少し続けており、持続可能な産地づくりを実現するために経営改善に加え担い手確保に取り組む必要がある。 ・そこで、県オリジナル品種の「神紅」の技術確立、試験研究機関が技術確立に取り組むデラウェアの収量向上技術の実用化に向けた取組を行う。 ・併せて、ぶどうの新規就農者や中核的担い手の確保・育成に向けて普及指導センター段階での地域とのつながりを強化していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・革新支援センター（技術指導） ・試験研究機関（収量向上技術の研究） ・普及指導センター（農業者への指導、支援） ・JAしまね（協力・連携） 	
島根県	7	新技術・品種の導入による地域主導型持続可能な柿産地の確立	R7 ～ R11	果樹	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の西条柿栽培面積は日本一（令和3年産特産果樹生産動態等調査）であるが、農家戸数の減少や高齢化による適期管理等が困難になってきている。 ・そこで、生産・販売が拡大していく産地づくりを進めるため、県内の産地が「産地ビジョン」を策定し新規就農者や中核的担い手の確保・育成に取り組んでおり、これを実現するために省力栽培が可能なジョイント仕立てやわい性台木を使用した栽培技術の確立に取り組む。 ・併せて、既存の西条と作期分散が可能な新品種「太天」の導入を進められており、これの栽培技術の確立と西条と太天を組み合わせた経営モデルの構築を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・革新支援センター（技術指導） ・試験研究機関（現地実証ほの設置） ・普及指導センター（農業者への指導、支援） ・JAしまね（協力・連携） 	
島根県	8	子牛の能力を活かす育成技術の実証・普及	R7 ～ R11	畜産	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の子牛市場価格は全国平均に届いておらず、購買者のニーズである良好な枝肉成績や繁殖素牛として期待できる発育に優れた子牛生産が求められている。 ・そのため、主な課題である初期発育を促すスターターの活用、離乳後における腹づくりに資する粗飼料の多給など、哺乳期から育成期における栄養摂取量の向上等の改善が必要である。 ・併せて、第13回全国牛共進会に向け、出品意欲のある担い手を対象に前回出品農場や先進農場の子牛飼養管理技術の敬称・共有を行い技術向上が図れる支援体制を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・革新支援センター（技術指導、市場データ分析） ・試験研究機関（飼料分析等） ・普及指導センター（農業者への指導、調査） 	

重点プロジェクト計画概要一覧表（岡山県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
岡山県	1	もも「白皇」の果皮色を指標とした収穫方法の検討	R7 ～ R8	果樹	・岡山県が育成した「白皇」は、果頂部の緑色が退色しにくい品種特性があり、適期に収穫することが難しく、品質のばらつきが問題となっている。 ・県農業研究所で示された成熟進度の指標となる果皮色及び収穫期の果肉硬度の推移を踏まえ、生産現場で活用できる色指標を作成し、収穫・選果作業への適用性を検討する。	農業革新支援専門員 ・総括、とりまとめ 農業普及指導センター ・実証ほ設置、調査 県農業研究所 ・実証支援、情報提供、助言	
岡山県	2	施設なすの単為結果性品種と増収技術の導入による単収向上	R7 ～ R8	野菜	・施設なす栽培では単為結果性品種の導入が始まっており、品種の特性に合わせた栽培技術の確立と県農業研究所が開発した増収技術の導入による単収の向上が期待されている。 ・そこで、単為結果性品種と増収技術を組み合わせた体系を実証し、効果を検証する。	農業革新支援専門員 ・総括、とりまとめ 農業普及指導センター ・実証ほ設置、調査 県農業研究所 ・実証支援、情報提供、助言	

重点プロジェクト計画概要一覧表（広島県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
広島県	1	中干し延長マニュアルの作成	R6 ～ R7	稲作 持続可能な農業	○現状及び課題 環境負荷低減のため、中干し延長によるメタン発生抑制技術がある。しかしながら、中干し延長による収量減少も懸念されており、生育判断が求められている。 ○目指す方向 ・早生品種と中生品種及び、粘土質田と漏水田の組み合わせでの中干延長マニュアルを作成する。			○民間企業（1社）：Jクレジット取組		○販売・連携推進課：単県事業	【単県】食のイノベーション推進事業
広島県	2	ドローンを活用した穂肥施用	R7 ～ R8	稲作 スマート農業	○現状及び課題 近年の夏の高湿傾向により、白未熟粒等の障害発生が増加している。原因の一つとして幼穂形成期以降の葉色低下があるが、穂肥施用労力不足が課題である。 ○目指す方向 ・ドローンを活用した穂肥施用で、散布労力の軽減を図り、高温障害の回避及び収量増加を目指す。			○民間企業（1社）：ドローン施肥技術	○農業技術センター：情報提供	○農業技術課：単県事業 ○農業生産課：会議開催	【単県】ひろしま型スマート農業推進事業（ひろしまseedbox）
広島県	3	環境制御技術およびスマート農業技術の導入によるかんきつ産地の育成	R2 ～ R7	果樹	○現状及び課題 資材価格の高騰、急傾斜園地、高齢化等により、かんきつ産地の維持が困難な状況にある中、次世代の担い手を育成することが急務となっている。 ○目指す方向 ・統合環境制御技術の確立による、ハウスレモンの収益性向上 ・スマート農業技術の導入による、かんきつ経営の生産性向上			○民間企業、大学等：スマート農業技術開発		○農業経営発展課：単県事業、会議開催	【単県】経営力向上支援事業 【単県】ひろしま型スマート農業推進事業（ひろしまseedbox）

重点プロジェクト計画概要一覧表（山口県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
山口県	1	デジタル技術を活用した 県産小麦の高品質化による 持続可能な麦産地の育成	R7 ～ R8	普通畑作物	<p>○小麦栽培は集落営農法人等の担い手の重要な経営品目となっており、さらなる作付面積の拡大が求められている。また、県産小麦の需要拡大には、実需者が求める高品質な小麦生産および生産者・実需者等のコミュニケーションが重要であるが、令和6年10月に株式会社ニッポン（実需者）、JA山口県、山口県の3者で農業振興に関する連携協定を締結し、今後の小麦生産拡大に向けた取り組みが始まった。</p> <p>○実需者が求める小麦生産に向け、パン用小麦「せときらら」でデジタル技術を活用した適正な開花期追肥の実施に取り組み一定の成果が得られており、縮萎縮病対策で今後転換が予定されている「せとのほほえみ」と、(株)ニッポンからの需要が見込まれる「にしのやわら」での活用拡大が期待できる。</p> <p>○衛星画像や生育予測モデルなどのデジタル技術の活用による開花期追肥の適正化と適期収穫等によって、高品質麦の安定生産・均質化に取り組み、実需者（製粉業者）が求める小麦の安定供給を目指す。生産者は、タイムリーに衛星画像と気象データの解析結果及び地域の生育状況を確認することで生育に応じた栽培管理を行い、収量・品質の向上に繋げる。併せて、実需者との関係を強化し、生産者と実需者等が一体となった産地育成を進める。</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小麦の品質評価基準の向上：ランク区分Aランク ・平均単収の向上：「せときらら」350kg/10a以上 「にしのやわら」300kg/10a以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・県産小麦の高品質化に向けた課題整理及び栽培指導（全ての関係機関） ・基礎データの収集及び生育予測システムへの反映（普及指導センター・農業革新支援センター） ・デジタル技術を活用した栽培管理（開花期追肥、赤かび病防除、適期収穫など）の推進（普及指導センター・農業革新支援センター） ・品質向上等の技術に係る情報提供（農林総合技術センター：普通作物研究グループ） ・現地栽培指導の支援、取組のとりまとめ（農業革新支援センター） ・生産者団体・システム開発者、実需者との調整など（県農業振興課） 	やまぐちの麦DX活用推進事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
山口県	2	タマネギの生産拡大	R6 ～ R8	野菜	<p>○本県のタマネギ生産は、機械化栽培体系が確立されていることもあり、集落営農法人を中心に行われているが、生産者の高齢化や資材価格の高騰、販売単価の低迷等の影響で生産者数、栽培面積ともに減少しており、県内の量販店や学校給食等への需要に十分に答えられていない。</p> <p>○県ではJ A山口県と連携して、タマネギの生産拡大を目指している。今後生産者の高齢化がさらに進み、また資材価格の高騰が続いていることから、省力・低コスト栽培技術の確立及び普及が求められている。</p> <p>○栽培規模に合わせた機械化技術体系の普及及び令和4年度から試験研究で取組んできた直播栽培技術の確立・普及を図り、収量・所得向上に向けた技術対策指導を行うことでタマネギの生産拡大を目指す。</p> <p>【目標】</p> <p>①直播栽培体系の確立：マニュアル作成</p> <p>②直播栽培の普及：0件→3件</p> <p>③タマネギ生産拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・直播栽培技術実普及、機械化技術等指導、情報提供（農業革新支援センター） ・直播栽培技術実証・確立、直播実証ほ設置（農林総合技術センター：野菜研究グループ） ・現地への情報提供、各実証ほ設置支援、現地指導（普及指導センター） ・関係機関との調整、事業対応等の調整（県農業振興課） 	
山口県	3	オリジナルリンドウの収量向上	R6 ～ R7	花き	<p>○本県の花き振興の中心であるオリジナル花きのうち、オリジナルリンドウ（西京シリーズ）では、生産・流通体制の強化や担い手の確保育成を進めてきたものの、近年は生産拡大の勢いが低下しており、さらなる作付け誘導が必要となっている。しかしながら、生産者の技術確立ができておらず、株あたり4本の出荷を確保できない産地が見られ、収量増加による収益性の向上が産地拡大の重要な課題となっている。</p> <p>○R7年度は現地の指導体制を強化するため、引き続き各産地における生育状況の情報共有を行うとともに収量向上につながる栽培管理技術について現地ほ場での研修会を開催する。また、各地域における省力化や品質向上などの課題について実証ほを設置し、対策を図ることで、産地の拡大と出荷本数の増加を目指す。</p> <p>【目標】</p> <p>省力技術および高温対策技術の現地実証ほ設置</p> <p>品種別栽培管理マニュアルの改正</p> <p>出荷本数の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催（農業革新支援センター） ・生育状況の情報とりまとめ・発信（農業革新支援センター、花き振興センター） ・現地生育状況の共有、現地指導（普及指導センター） ・現地実証ほの設置支援（農業革新支援センター、普及指導センター、花き振興センター） ・実証技術の情報提供（農業革新支援センター、普及指導センター、花き振興センター） 	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
山口県	4	せとみ半樹別交互結実及び熟期促進技術による安定生産	R7 ～ R8	果樹	<p>○「せとみ」は、山口県オリジナルかんきつとして品種登録され、当初は栽培面積が急増したが、高齢化が進展する中、袋掛け作業の労力確保や寒害リスク回避、連年安定生産などの課題があることから、栽培面積の拡大が進んでいない。一方、優れた品質であることから県内外からの需要が高く、近年の単価は500円/kg以上と安定しており、さらなる供給が求められるとともにかんきつ経営におけるリーディング品種として重要度を増している。</p> <p>○寒害リスク回避については、熟期促進技術が開発され早期収穫によるリスク回避が可能となったものの、近年の温暖化等による夏期の高温・少雨や冬期の寒害から隔年結果が拡大しており、連年安定生産が難しくなっている。今後、せとみの需要へ対応するためには、中核経営体への面積拡大及び新規就農者への導入と安定した経営確立に向けた連年安定技術の普及・定着が重要となっている。</p> <p>○高齢化による栽培面積の減少が今後も進むことから、中核経営体の規模拡大や新規就農者が取り組みやすいよう、安定生産に向けた画一的かつ簡便な技術導入が必要である。</p> <p>○柑きつ振興センターで好成績を収めている半樹別交互結実技術及び熟期促進技術について、普及員への技術習得とあわせ現地実証を行うことで、技術の普及定着と栽培面積の拡大を図る。</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・せとみ半樹別交互結実技術の定着 ・熟期促進技術による寒害リスク軽減 ・せとみの連年安定生産 	<ul style="list-style-type: none"> ・半樹別交互結実技術研修の開催、現地実証のとりまとめ、課題検討会の開催（農業革新支援センター） ・半樹別交互結実技術実証・確立、現地技術指導支援（柑きつ振興センター） ・現地への情報提供、各実証ほ設置支援、現地指導（普及指導センター） ・関係団体との調整、事業対応等の調整（県農業振興課） 	

重点プロジェクト計画概要一覧表（徳島県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
徳島県	1	水稲農家の経営安定に向けた支援	R5 ～ R7	稲作	<p>本県の稲作は水田面積の6割、農業粗生産額の1割を占めており、農業経営の中核的な作物である。栽培に係る労働時間が少ないため、農地の維持管理や、ブランド化された園芸品目の裏作としても大きな役割を持っている。</p> <p>県南部のコシヒカリ産地においては、経営を安定させるため飼料用米を取り入れた経営が行われている。飼料用米の栽培面積も大きく、経営的にも重要な品目になっている。</p> <p>県西部は、県内に水稲種子を供給する重要な産地である。令和5年度から需要の高いコシヒカリの種子生産を導入し、収益性と産地地位の向上に取り組む。</p> <p>平成28年に導入したあきさかりは食味、収量ともに期待できる品種であり、水稲栽培面積の約30%を占めている。平成30年・令和元年には食味コンテストで2年続けて、最高賞の特Aを取得した。特A取得によるPR効果は高く、あきさかり全体の評価を上げた。有望な産地の技術の底上げを行い入賞を目指す。</p>	<p>経営推進課： 関係機関との連絡調整、全体の取りまとめ</p> <p>関係農業支援センター： 事業の窓口及び栽培指導</p> <p>農産園芸研究課： 各調査結果の検討及び助言</p> <p>関係農協、市町村： 各調査データ等の情報周知</p>	
徳島県	2	持続可能なかんしょ産地の育成支援	R5 ～ R7	野菜、持続可能な農業	<p>かんしょにおける試験研究成果や篤農技術は多く存在するが、若手生産者に伝承する機会は少ないのが現状である。そこで、県域での理論的、実践的な研修を行うことで、生産者の技術レベルを高めるとともに、若手生産者間の情報交換や交流を活発化させ、なると金時の産地力の底上げを図る。</p> <p>また、生産者の高齢化や一戸当たりの栽培面積増加に対応するため、軽労化や省力化に向けた技術実装の支援を行う。</p>	<p>関係農業支援センター： 関係機関との連絡調整、担当者会の開催等</p> <p>関係農協： 生産者との連絡調整、実証ほの設置</p> <p>農産園芸研究課： 省力栽培体系の実証</p>	<p>（県）現場課題 トータルサポート 実装促進事業</p> <p>（県）新次元・持続可能な産地振興 プロジェクト事業</p>
徳島県	3	持続可能なれんこん産地の育成支援	R5 ～ R7	野菜、持続可能な農業	<p>令和元年以降、れんこんの反収が大きく減少している。減少要因である腐敗対策及び施肥改善について検討・普及を行い、反収増加につなげる。</p> <p>規模拡大の制限要因となっている収穫・調整作業について、作業軽減化を検討・支援することにより、産地の維持・拡大につなげる。</p>	<p>関係農業支援センター： 関係機関との連絡調整、担当者会の開催等</p> <p>関係農協： 生産者との連絡調整、実証ほの設置等</p> <p>資源環境研究課、農産園芸研究課： 腐敗対策及び施肥改善に向けた試験研究の実施、助言等</p>	<p>（県）現場課題 トータルサポート 実装促進事業</p> <p>（県）新次元・持続可能な産地振興 プロジェクト事業</p>

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
徳島県	4	水田有効活用による園芸産地の活性化	R5 ～ R7	野菜	<p>全国では土地利用型作物（水稻・麦・大豆など）で輪作が行われている。</p> <p>本県では水田を活用した園芸生産が盛んで、耕地を有効活用した耕地利用率は84.3%ある。加えて、地域の特徴（気象、土地条件）を活かした栽培技術が定着しており、本県農業の強みとなっている。</p> <p>秋冬期に出荷する水稻の裏作野菜としては、県下一円で「ブロッコリー」、吉野川中下流域で「にんじん」、吉野川中流域で加工用野菜、吉野川下流域で「ほうれんそう」など、それぞれ産地化が図られている。</p> <p>その中、機械化体系が確立されつつある土地利用型の野菜（にんじん、ブロッコリーなど）では経営規模の大規模化が進んでいる。</p> <p>しかし、①生産者の高齢化と担い手の不足、②温暖化に伴う気象災害や難防除病害虫の発生、③燃油や肥料などの生産コスト上昇などの“生産阻害要因”の発生によって、園芸品目の作柄が不安定となり耕地利用率も低下しており、これからも低下すると考えられる。</p> <p>そこで、「農業産出額の向上」と「耕作放棄地の削減」を目標として、園芸品目の生産阻害要因の分析と課題解決、大規模経営体育成に向けた新技術や農地集積の情報提供とモデル指標の作成など、広域的な連携活動を通じて水田を有効活用した園芸産地の活性化を図る。</p>	<p>経営推進課： 関係機関との連絡調整、全体の取りまとめ 関係農業支援センター： 黒すす病対策技術の実証等 関係農協、市町村： 生産者との連絡調整、情報周知</p>	（県）新次元・持続可能な産地振興プロジェクト事業
徳島県	5	すだちの再生に向けた生産安定モデルの構築	R5 ～ R7	果樹	<p>○課題設定のねらい</p> <p>すだちの栽培面積・生産量は平成2年をピークに減少の一途である。要因として、生産者の高齢化による労力の減少、老木樹園の増加による生産性の低下等があげられる。特に近年極端に着花が少ない年がある等で生産が不安定となっている。</p> <p>すだち栽培は主に中山間の傾斜地で行われ、人力中心の作業体系で効率が悪いことから、労力減少に合わせて規模縮小が進んでいる。省力化と生産性回復の方策として平坦地、緩傾斜地への改植推進が有効であるが、将来の担い手確保が見通しが立たず改植の動きは小さい。</p> <p>すだち産地の維持には、規模縮小の流れを緩やかにし、改植、樹園地の流動化、新規就農者の参入、定着を促すことが必要である。</p> <p>そこで、産地と連携して省力技術、連年安定着果管理、放棄園再生のモデル園の設置、経営安定モデルの普及等の取り組みにより、従来より省力的な作業性や毎年安定着果性を確保等による持続的な生産性の提示し、すだちの生産安定に向けた再生モデルの構築を支援する。</p>	<p>関係農業支援センター： 関係機関との連絡調整、実証ほの設置等 農産園芸研究課： 技術指導 全農とくしま： 技術協力 関係農協、市町村： 生産者等との現場調整及び情報提供</p>	<p>（県）勝ち抜く！園芸産地強靱化事業</p> <p>（県）新次元・持続可能な産地振興プロジェクト事業</p>

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
徳島県	6	徳島県版「みどりの食料システム戦略」実装に向けた支援	R5 ～ R7	水稲、野菜、持続可能な農業	<p>本県において、「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」が策定され、環境負荷低減に係る取組を行い、徳島ならではの環境と調和のとれた食料システム「徳島県版みどりの循環」の確立を図ることとなっている。</p> <p>その中、資材高騰の背景も受け、化学農薬や化学肥料の削減に向けた普及活動を実施して行く。また、徳島県版とすることによって、基本計画の実現に向けた、細やかな対策を講じていく。</p> <p>◆本戦略目標</p> <p>・2030年 化学農薬使用量 10%低減、化学肥料使用量 20%低減</p> <p>【化学農薬の使用低減】</p> <p>病虫害防除として、天敵を核としたIPMを推進してきた結果、化学農薬の使用量低減が図られてきている。しかし、成功事例がある一方で失敗例も多くあり、圃場周辺の雑草からの飛び込み等により栽培初期の害虫密度が高くなることや温暖化による病虫害発生時期の変化等で、薬剤防除の回数が増加する事例も見受けられる。そこで、耕種的防除や的確な予察に基づく薬剤散布を活用した病虫害が発生しにくい環境整備や予防を重要視した防除体系の構築により、化学農薬だけに依存しない、持続的で安定的な農業生産の実現を目指す。</p> <p>【化学肥料の使用低減】</p> <p>長年、堆肥等の連用により、土づくりを行っているほ場では、地力が高まっている。一方で、農業者は慣例的に施肥を行っており、土壌養分バランスの崩れによる障害等の発生事例も散見される。そこで、各品目の栽培の実状に合わせ、地力の増大を考慮した化学肥料低減施肥体系を構築し、土づくりをしっかりと行うことにより国際情勢に左右されにくい持続的で安定的な農業生産の実現を目指す。</p>	<p>関係農業支援センター：生産者への技術指導、実証ほの設置、研修会の開催、情報提供</p> <p>関係農協：生産者への技術指導、情報提供</p> <p>資源環境研究課：試験研究データの提供、実証ほ運営に関する助言等</p>	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
徳島県	7	徳島県版スマート農業技術の実装支援	R5 ～ R7	水稲、野菜、スマート農業	<p>本県の水田を活用した営農の特徴は、肥沃な土壌と温暖な気候に恵まれているが、1戸あたりの経営面積が1ヘクタール程度と小さく、小区画のほ場が多いことから、水稲作・野菜作とも、規模拡大や生産コスト低減が図りにくい。</p> <p>近年は、規模の小さな経営体が減少し、農業法人等の大規模経営体や、裏作野菜を主体として規模拡大する経営体が主体となりつつある。1経営体あたりの耕作面積の拡大、ほ場筆数の増加や担い手の高齢化等により、作業の自動化・省力化及びほ場管理の効率化が課題となっている。また、施設園芸においても同様に、高齢化及び経営安定のための規模拡大に伴う労働力不足が課題となっている。</p> <p>そこで、狭小なほ場が多い状況や個人小規模経営の施設園芸においても、省力化や生産性向上に効果が高く、かつそれぞれの経営規模に見合う、徳島県ならではのスマート農業技術の実装を支援する。</p>	経営推進課、関係農業支援センター： 各種スマート農業技術の実証及び実践支援 関係農協、全農とくしま、市町村、農機メーカー： 技術普及に係る運営支援	

重点プロジェクト計画概要一覧表（香川県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
香川県	1	本県育成小麦新品種「さぬきの夢2023」の安定生産技術の確立	R7 ～ R9	普通畑作物	麵用小麦「さぬきの夢2023」は、R5年7月に品種登録出願し、同年10月に品種登録の出願が公表された。 同品種は、従来の主力品種「さぬきの夢2009」と比べ、原麦タンパク質含有率が高く、容積重が重いなど、品質が良く、製麺適性に優れていることがこれまでの調査研究により明らかになった。 そこで、令和8年播（9年産）に「さぬきの夢2023」へ全面切り替えを計画し、切り替えの推進、施肥法の改良、原麦タンパク質含有率の適正化等の安定生産技術の確立を目指す。		JA：安定生産栽培技術の確立、「栽培しおり」の策定	肥料メーカー：肥効調節型肥料の改良	農業試験場： 播種時期・施肥法等 栽培試験、安定生産 栽培技術の確立	県普及センター：現地実証ほの設置 県農業生産流通課： 品種全面切り替え推進、原麦タンパク質含有率の基準設定 県農業経営課：関係機関の連携調整・支援	(県)水田高度利用 体系構築支援事業
香川県	2	ラナンキュラスの生産拡大及び安定生産に向けた支援	R1 ～ R7	花き	ラナンキュラスは香川県の主要花きであり、県オリジナル品種の育成等により栽培面積が増加している。 新規栽培者が多いことに加え、適正な栽培管理が品種により異なることから、栽培マニュアルの整備が求められている。また、差別化による優位販売を行う上で、県オリジナル品種を中心とした生産拡大やブランド化に向けた販売支援が求められている。 そこで、県オリジナル品種である「てまり」シリーズシリーズを中心に、安定生産や生産性向上に向けた栽培技術を確立し、生産者の収益性向上を図り、生産拡大につなげる。	-	JA香川県 ラッキュラス勉強会の開催	-	農業試験場 オリジナル品種の育成・安定生産技術の検討、新品種特性調査	普及センター 栽培技術指導、土壌分析等栽培環境調査、作付推進 農業生産流通課 消費拡大に向けたPR活動	(県)かがわ花き 産業振興事業
香川県	3	新規就農者の早期経営安定に向けた効果的な支援方法の検討	R3 ～ R7	経営	新規就農者が次世代の担い手として発展するためには、経営を早期に安定させることが重要である。そのためには、経営発展の段階に応じた栽培技術・経営知識等を習得していることが必要である。 そこで、チェックリスト、指導カルテの活用により、個別課題を明らかにし、効果的な指導を行うことで新規就農者の経営の早期安定を図る。				・農業試験場： チェックリスト、指導カルテ様式の検討 ・普及センター： チェックリスト、指導カルテの現地実証、個別支援事例の蓄積		

重点プロジェクト計画概要一覧表（愛媛県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
愛媛県	1	いちご栽培のデータ活用等高収量安定生産技術の確立	R7 ～ 8	野菜	生産コストの上昇に悩むいちご生産者の所得向上のため、ほ場の環境データを見える化し、高収益ほ場の生産技術を明らかにするとともに産地の高位平準化を図る。 また、温暖化に対応した優良苗生産技術の向上や新技術の実証により収量向上技術を確立し普及する。		JA周桑 JA東予園芸 JAえひめ未来 JAうま 営農指導、モニタリング機器導入支援	農業コンサル企業 データ活用セミナーの開催	県農林水産研究所 試験研究協力、マニュアル作成助言	農産園芸課 県内各普及拠点の連携調整	（県）いちご新技術導入促進事業
愛媛県	2	上浦再編復旧園を拠点としたスマート農業の推進	R5 ～ 7	果樹 自然災害対策	今治市上浦地区再編復旧園において、早期成園化に向けた土づくりや大苗育苗等の技術支援と合わせて、スマートアグリ技術体系の確立を図り、未来型果樹園モデルを構築するとともに、同地区を拠点に、しまなみ地域の担い手の確保、高品質柑橘の生産拡大を図る。	今治市 就農を希望する移住者等への働きかけ、定着支援	JAおちいまばり 就農前の研修実施、就農時の農地確保・簡易な整備			県今治支局農村整備課 県農産園芸課 再編復旧工事との連携、各種補助事業の執行	（県）再編復旧園発スマートアグリ推進事業
愛媛県	3	収益性の高い土地利用型農業を実現するさといも産地の拡大	R7 ～ 9	野菜	高単価により新規生産者が増加しているさといもについて、生産者により単収の差が大きく品質にばらつきが見られるため、普及機関が新たに考案した「親芋直接採取法」による優良種芋供給体制の確立を軸に、栽培指導や疾病対策等を徹底し、産地の強化を図る。	今治市 各種補助事業に関する情報提供	JAおちいまばり 生産部会運営、実証ほ提供	産業ガス事業企業 種苗の生産販売企業 さといも種苗の新增殖法の確立に係る協力			（県）さといも優良種苗新增殖技術普及事業
愛媛県	4	樹園地再編による次世代かんきつ園整備と中晩柑類の産地振興	R7 ～ 9	果樹	管内で進む基盤整備園の産地力強化のため、施設化の推進、県オリジナル品種の栽培支援、作業の効率化を図る。 また、土壌分析に基づく土づくり等を進めるとともに、運搬機や気象モニタリングシステムなど新たなスマート農業技術の実証・導入を支援し、中晩柑の産地振興を図る。	松山市 東温市 樹園地再編整備の推進、支援	JA松山市 JAえひめ中央 省力化技術、隔年結果技術の推進協力	県農林水産研究所果樹研究センター 実証ほ指導支援	県中予地方局農村整備関係課 柑橘農業復興		（県）次世代かんきつ整備園強化事業
愛媛県	5	中予地域における花き産地の維持・発展	R5 ～ 7	花き	県育成のデルフィニウム「さくらひめ」の夏季の自家育苗技術を確認するとともに、生産者から消費者を結ぶ販売体系を構築し、生産者の収益向上を図る。 また、シンテッポウユリの需要期安定生産に取り組む。	松山市 東温市 伊予市 松前町 経営安定支援、需要拡大支援	JAえひめ中央 JA松山市 生産指導、出荷・販売支援		県農林水産研究所 実証ほ指導支援		（県）さくらひめ産地強化事業
愛媛県	6	加工適性を活かした「媛かぐや」の産地づくりとさといも栽培技術の向上	R5 ～ 7	野菜	伊予地域で栽培されているさといも2品種（媛かぐや、愛媛農試V2号）について、基本技術の徹底により増産を目指す。 また、良食味で加工適性に優れる媛かぐや（県育成品種）の種苗供給体制を構築し、さといもの産地育成を図る。	伊予市 松前町 砥部町 補助金等の支援	JA松山市 JAえひめ中央 販売協力、実証ほ提供	外食、食品加工企業 消費拡大、販売協力	県農林水産研究所 栽培指導支援		（県）「媛かぐや」産地育成事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
愛媛県	7	地域食材の生産振興と需要の拡大	R7 ～ 9	普通畑作物	米を補う作物として古くから栽培されている雑穀について、軽労働で栽培できることから、荒廃農地対策や高齢農業者の生きがいをづくりとして生産振興を図る。 また、新たな商品開発等により消費拡大を進め、地域の活性化を図る。	久万高原町 久万高原農業公社 生産拡大支援、施設整備支援	JA松山市 生産指導、販売協力			久万高原ブランドづくり推進会議（高校、飲食店など） 雑穀料理の継承、新たな需要の創造、生産振興	（県）雑穀生産ステッアップ支援事業
愛媛県	8	軽量野菜産地の生産安定とブランド力強化	R7 ～ 9	野菜	中予地域のそらまめは、全国的にも4月下旬～5月中旬の出荷を担う産地であるが、近年、単収の低下が問題となっている。そのため、生産現場の環境条件と生育データを収集、分析し、黄化症状対策を確立することにより産地の復活を目指す。 また、生産者が増加しているパクチーについて、栽培技術のレベルアップを図ることにより、産地の知名度とブランド力の強化を図る。	松山市 東温市 伊予市 松前町 砥部町 経営安定支援	JAえひめ中央 JA松山市 生産指導、出荷・販売支援		県農林水産研究所 実証ほ指導支援		（県）そらまめ産地強化事業
愛媛県	9	媛小春の安定生産技術の確立と直販用品目への育成	R7 ～ 9	果樹	樹勢が強く栽培難易度も高い、県育成品種「媛小春」の技術対策に取組み、単収の増加や作業性の向上を図るとともに新規栽培者を確保する。 また、栽培技術の平準化や販売促進により、南予地域の柑橘の魅力向上を図る。	宇和島市 愛南町 生産振興	JAえひめ南 生産拡大支援、販売協力			南予産直ネットワーク 販売、PR活動への協力	（県）「南予の特産果樹」魅力アップ事業
愛媛県	10	媛小春の安定生産技術の確立と生産拡大	R6 ～ 7	果樹 鳥獣被害対策	樹勢が強く栽培難易度も高い、県育成品種「媛小春」の技術対策に取組むとともに、作業効率向上のための低樹高化や鳥害、果皮障害の低減対策に取組み、安定生産技術の確立を図る。	八幡浜市 伊方町 西予市 大洲市 生産振興	JAにしうわ 販売協力		県農林水産研究所果樹研究センター 栽培技術、実証ほ設置指導支援	岡山理科大学 獺友会 鳥類被害低減対策の提案、実証支援	（県）南予地域鳥獣被害低減促進事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（高知県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
高知県	1	集落営農組織の拡大と農地の受け皿となる法人の育成	R6 ～ R9	集落営農	<p>○令和6年度に策定された「地域計画」から作成した推進対象のリストや令和7年度からの実行に向けた地域での話し合いの場を活用し、集落営農の推進や法人化を視野に入れた持続可能な集落営農組織の育成支援並びに集落営農組織等の営農継続に向けた支援を行うことで、集落営農組織の拡大につなげる。</p> <p>○また、集落営農以外の農地の受け皿となる法人や農業サービス事業体の可能性を「地域計画」の実行に向けた話し合いから見いだしていくことで、地域の農地が守れる仕組みを構築する。</p>	<p>○市町村、J Aと推進チームを設置し、計画的な支援を実施（地域担い手育成総合支援協議会・地域農業再生協議会、農業委員会）</p> <p>○集落営農法人ネットワーク高知</p>	(国)集落営農活性化プロジェクト促進事業 (県)地域営農支援事業 (県)集落営農組織等支援事業
高知県	2	酒米の安定生産	R6 ～ R9	稲作	<p>○県産の酒造好適米（「吟の夢」等）は1等米比率が低く、酒造適性米は県外産に比べ価格が高いため、酒造メーカーの利用が少ない。また、低価格の加工用米は生産者が作りたがらない（これらにより県産酒米シェアは低迷：約30％）。</p> <p>○酒造好適米の高品質生産、酒造適性米・加工用米の安定供給を行い、土佐酒の販売拡大につなげ、「県産米シェア50％以上」を目標に、酒米の生産拡大と産地の活性化を図る。</p> <p>○県育成酒造好適米品種「吟の夢」の実証ほを設置するとともに、酒米品評会の開催を通じ、高品質安定栽培法を生産者へフィードバックする。また、メーカー・生産者から要望のある酒造適性米「フクヒカリ」の県内種子生産が令和7年度開始したため、安定供給に向けた取組を支援する。</p>	<p>○各農業振興センター及びJ Aと連携し、酒米の高品質、安定生産に向け取り組む。また、県試験研究機関の試験結果等について、「土佐酒振興プラットフォーム」を通じ、関係機関（酒造メーカー、学識経験者等）と情報共有し、早進化、高品質、良食味生産を推進する。</p>	(県)県産米高品質生産推進事業
高知県	3	担い手の経営発展支援	R6 ～ R9	就農、経営	<p>○産地の維持、担い手の確保対策として、新規就農者の早期経営安定、後継者への経営継承、法人化や規模拡大、働きやすい環境の整備など、対象のニーズに応じた経営発展支援が必要である。</p> <p>○対象農家の経営目標の設定、個別面談、コンサルの実施などにより、対象に応じた支援を行うことで経営発展や法人化に取り組む農業者、働きやすい環境整備に取り組む農業者を育成する。</p> <p>経営が改善された農家戸数累計（のべ数）：毎年50戸以上 （R6年度実績：58戸）目標200戸（R6～R9年度累計） 家族経営協定締結数：1,069戸→1,100戸 （R5年度末→R7年度末）</p>	<p>○市町村、J A、各農業振興センター普及課・所等との支援チーム体制を構築</p>	(国)新規就農者育成総合対策のうち経営開始資金

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
高知県	4	有機農業の推進	R6 ～ R9	持続可能な農業	<p>○「高知県有機農業基本計画」に基づき有機農業の推進・拡大を進める。</p> <p>○推進体制の構築・強化：県域の有機農業推進協議会および地域協議会の活動を支援し、その活動を強化していく。</p> <p>また、有機農業指導員を15名育成し各普及センターの指導体制を強化する。</p> <p>○栽培技術の向上：各普及センターで「有機農業栽培技術実証ほ」を設置し地域での技術確立を目指すとともに、試験場においても技術開発に取り組む。また、既存技術の横展開を図るために優良な栽培事例を収集し、共有する。</p> <p>○販路の拡大：量販店とのマッチング支援やオーガニックフェスタ等のイベント開催支援により消費者に訴求していく。</p>	<p>○各農業振興センター普及課・所、市町村、J A（各地域での有機農業推進、技術指導、就農・転換支援等）</p> <p>○担い手育成センター（実証展示、就農支援）</p> <p>○農業技術センター（技術開発）</p> <p>○外部有機農業指導員（推進支援・助言）</p>	<p>（国）みどりの食料システム戦略総合対策</p> <p>（県）有機農業推進事業費補助金</p> <p>（県）特産農畜産物販売拡大事業</p>
高知県	5	省力的病害虫管理技術の開発と普及	R6 ～ R9	持続可能な農業	<p>○施設キュウリではミナミキイロアザミウマによって媒介される黄化えそ病の被害が深刻で、本虫防除のための農薬散布が増加している。また病害防除対策については、キュウリだけでなく、天敵利用が普及している施設ナスでも定期的な農薬散布が主体で、これらの作物では農薬散布の労力負担が大きい。</p> <p>○土壌病害に対する低濃度エタノール土壌還元処理は効果が認められているが、改善すべき点がある。</p> <p>○実証によりキュウリ、ナスで農薬の常温煙霧処理による省力的な病害虫防除を推進する。また、低濃度エタノール土壌還元処理技術の改善、普及を図る。</p>	<p>○J A、先進農業者、農業振興センター普及課・所、機器資材販売メーカー（現地実証）、および農薬メーカー（現地実証および適用拡大）、農業技術センター、農研機構（研究開発および現地実証支援）</p>	<p>（国）消費安全対策交付金、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金</p> <p>（県）持続的農業推進事業</p>
高知県	6	データ駆動型農業の推進	R6 ～ R9	野菜 花き 果樹	<p>○地域の現状と課題 高知県内の販売農家戸数、施設面積は減少傾向が続く、将来的な担い手の確保、園芸品の生産量・産出額の維持が課題となっている。</p> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ駆動型農業普及推進員（普及指導員5名、JA営農指導員10名）を配置し、データ駆動型農業の推進と環境制御技術の普及可能な体制を整備する。 ・IoPクラウド「SAWACHI」への加入促進を図るとともに、集積されたデータを活用し、生産性や収益向上に結びつけるデータ駆動型農業の実践方法を検討し、推進する。 ・データ駆動型農業の実践を支援する指導者育成のため、各種研修会、勉強会を開催する。 ・令和9年度における主要野菜7品目の生産量11万tを目標とする。 	<p>○JA、先進農家、農業振興センター普及課・所、農業技術センター、農業担い手育成センター、高知県データ駆動型農業推進協議会</p> <p>○JA等関係機関と連携し、主要品目における課題と推進方針の共有、技術導入のための体制整備、機器設置支援およびデータ活用の方法を検討する。</p>	<p>（国）ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業</p> <p>（国）スマート農業総合推進対策事業</p> <p>（県）園芸産地総合対策事業</p> <p>（国）産地生産基盤パワーアップ事業</p> <p>（県）園芸用ハウス等リノベーション事業</p> <p>（国）持続的生産強化対策事業のうちジャパンパワー強化プロジェクト推進</p> <p>（国）果樹経営支援対策事業</p>

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
高知県	7	6次産業化のステップアップへの支援	R6 ～ R9	6次産業化	<p>○高知県では6次産業化の裾野を広げる取組として農業者等の商品開発から販路開拓までの総合的な支援をしている。</p> <p>○6次産業化の取組のステップを図るため、6次産業化セミナー等により事業計画作成及び目標達成に向けての支援を行い、販路拡大及び売上向上による農業者等の所得向上、農村地域の活性化につなげる。</p> <p>○支援事業者 事業計画を策定100%を目標とする。</p>	<p>○各農業振興センター普及課・所（6次産業化に取り組む農業者等支援）</p> <p>○地域資源活用・地域連携サポートセンター（地域プランナー派遣）</p>	<p>（県）6次産業化普及活動推進事業</p> <p>（県）6次産業化人材育成事業</p> <p>（国）農山漁村振興交付金</p>